

第4回 国民経済のために、助け合い支え合いを形にした 介護保険を守ろう

連載コーナー「[そろそろ社会保障のこと、まじめに考えたらどうだ。。。](#)」

Web『[医療と介護 2040](#)』

話題其の壱

ドイツの哲学者、カール・ヤスパースは BC5 世紀前後を「枢軸の時代」と呼んでいた。この時代に、仏教、ジャイナ教、儒教を始めとした諸子百家、パレスティナの預言者、ギリシャ哲学など、今にいたる人間の思想の源ができあがっている。この背景には、鉄器が普及し、そこに地球温暖化が起こって、農業生産力が飛躍的に高まったことがあった。いわゆる農業生産性の増強の中、生産活動に就く必要のない有閑階級の誕生を社会が許したのである。

話題其の弐

経済学の世界では、18 世紀半ばの重農主義で知られるフランソワ・ケネーは、農業のみが生産的活動であり、他は農業での生産物を消費するだけの非生産的活動とみなしていた。ケネーの『経済表』よりも 18 年遅く『国富論』を出したアダム・スミスは、ケネーに敬意を払いながらもケネーの論を発展させて、生産活動に工業生産品などの財の生産も加えた。

しかしスミスが視野に入れた生産活動はそこまでであり、農産物や財を生産する人たちまでは生産的労働とみなす一方、それを消費するだけの人たちを非生産的労働と呼んで、国民経済には貢献しない人たちとみなしていた。次は、アダム・スミスの『国富論』の一文にある非生産的労働者たちである。彼にとっては、非生産的労働者をいかに減らすかが重要な成長戦略であった。

国王や、国王に仕える裁判官と軍人、陸軍と海軍の将兵の労働はすべて非生産的である。全員が社会の使用人であり、他人の労働による年間生産物の一部によって維持されている。……これ [軍人] と同じ種類には、とくに権威がある重要な職業と、とくに地位が低い職業がどちらも入る。一方には、聖職者、法律家、医者、各種の文人が

あり、もう一方には役者、芸人、音楽家、オペラ歌手、バレエ・ダンサーなどがある。

話題其の参

『国富論』の44年後の1820年に『経済学原理』を出したロバート・マルサスという経済学者（『人口論』で有名）は、次のようにアダム・スミスを批判する。

わたしがアダム・スミスの非生産的労働者をきわめて重くみていることになるであろう。しかしこれは明らかに、生産者としてではなく、彼らのうけとる支払に比例して需要を創出するというかれらの能力によって他人の生産を刺激するものとしてである。

話題其の四

アダム・スミスの考えを批判したマルサスは、スミスの考えを引き継いだデヴィッド・リカードやジャン＝バティスト・セイに論争で簡単に負けてしまう。それを100年後に、ケインズは次のように語る。

もしかりにリカードではなくマルサスが、19世紀の経済学がそこから発した根幹をなしてさえいたならば、今日世界はなんとほかに賢明な、富裕な場所になっていたことであろうか！

いかなるときにも常に明々白々であったはずのものを、われわれは苦勞して再発見し、われわれの誤った教育からくるおおいを突き破らなくてはならないのである。私は長らく、ロバート・マルサスをケンブリッジ経済学者の始祖だと主張してきた。

ここでケインズの言う「いかなるときにも常に明々白々であったはずのもの」、それは、需要こそが国民経済の規模を決めるという、有効需要理論である。1820年に書かれたマルサスの『経済学原理』には、有効需要という言葉が頻繁に登場する。

話題其の五

アメリカでは1950年代になると、サービス産業に充実する人たちが大幅に増えてきた。アダム・スミスの影響の下、経済は財の生産が支えており、その豊富さこそが国富だと考えてきた人たちが、はたして経済がサービス生産に移行してしまっても国民経済は大丈夫なのか？と心配するのは当然であった。

そうした中、今でこそ医療経済学の泰斗として有名なヴィクター・フックスは、1968年に *Service Economy* を書いたりしていた。この本を1974年に翻訳した江見康一氏は1969

年に『経済成長と第3次産業』を出してもいる。フックスも江見氏も、サービス経済、第3次産業に関する強い関心をスタート地点として医療経済の研究に進んでいく。

ちなみに、この頃フックスは、「この国は経済発展の新しい段階を切り開いている。われわれは“サービス経済”のなかにいる。つまり、われわれは世界の歴史上初めて、雇用人口の半分以上が衣食住の生産にも自動車、その他の耐久性のある財貨の生産にもかかわらない国に暮らしているのである」という観点から、当時のアメリカ経済を眺めていた。

話題其の六

しばしば学生たちに、戦争でも起こって食糧不足になったら、僕ら大学の先生たちは田畑を耕して食料生産にかり出されるだろうなどと話す。どうも職業には、人間の生物学的な必要性に沿った優先順位というものがあるようで、我々大学の教員というのは食料や必需品などが満たされた社会における余剰労働力として存在しており、有事ともなり、生活必需品が不足すれば、非生産的な活動に従事させておく余裕は社会から消える。

話題其の七

「参加型所得」という考え方が、どうにも昔から納得がいく。原語は Participation Income — 貧困の経済学研究の第1人者であり、直近では『21世紀の不平等』の著者アトキンソンが考えた所得再分配の政策手段である。市民権に基づき国民に例外なく配るベーシックインカムではなく、社会保障を補完する制度として、社会参加に基づいて支払われる参加型所得を唱えていた。参加は広範に社会的な貢献をすることとされ、ベーシックインカムと異なり、社会保障が人々の自立支援、社会参加を促す政策であることを理解したうえでの提案である。

考えてみると、参加型所得と公共で働いている人たちの間の所得の間に境界を見いだすのは難しく、さほどの違いがないような気もする。さらに言えば、財などは何も生産していない私たち大学教員の所得は、参加型所得のように、一応は社会的な貢献をしているからと、社会から手当を支給されているのと大差あるまいと思っていたりもする。

サービス経済と医療福祉

ここに挙げた7つの話は、一見、介護の世界とはなんの関係もなさそうに見える。だが、私の中では、けっこうな強い繋がりを介護保険と持っている話である。と同時に、これくらい材料が揃わなければ、介護保険の未来を語るができそうにない。

時々、自分はいったい何を生産しているのだろうかと自問してしまうことがある。経済学者フランソワ・ケネーやアダム・スミスが生産活動と呼んだ活動はまったくやっていない。彼らから見れば、私は非生産的労働者でしかない。しかし財の生産力が高まっていった社会では、その高まった生産能力を存分に発揮するためには、その生産物を捌くことができる十分な量の有効需要が必要となる。その有効需要を担ってくれる役割を、サービス産業における生産者たちが担わなければ国民経済は行き詰まる。サービス産業で働く人たちは、ケネーやスミスが言ったような非生産的な存在ではない——そのように、マルサスは考えてアダム・スミスを批判した。

1950年代にはいると、アメリカでは農産物や財の生産ではなく、国民の大半がサービス生産に従事するようになる。そこで発せられた問は、財の生産に従事する人が減っていくこの国の経済ははたして大丈夫なのか？というものであった。この問については、農業や工業の生産物を分子に置いた物的な労働生産性が高まるにつれて、国民経済を順調に発展させるためにはサービス業の拡大は不可欠であり、このサービス産業の拡充こそが、国民の生活を豊かにするものだという結論に達していく。

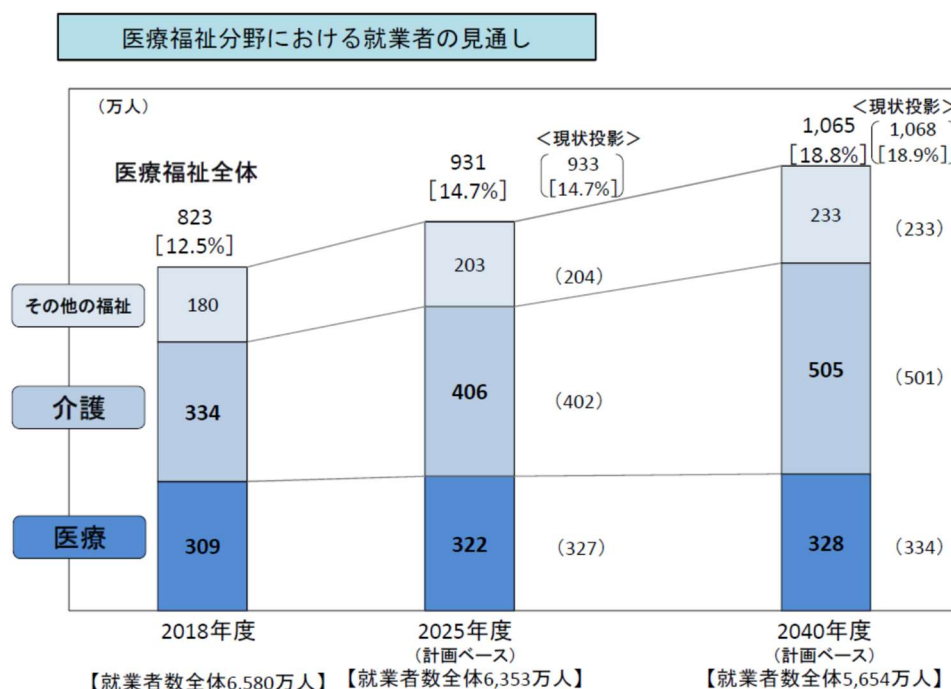
経済学者コーリン・クラークが農林水産業を第1次、工業を第2次、そしてサービス業を第3次と分けて「3部門分割」の考え方を確立していた1940年代末から1950年代は、第3次産業が雇用を大いに吸収していった時代であった。それは、第1次、第2次産業において物的生産性が高まれば、国民経済が拡張するためには、第3次産業が成長せざるを得なかった状況の中での動きであった。

財の生産に携わる必要がなかった人たちは、様々なことをやりはじめる。ある人は宗教家となり、ある人は哲学者となり、ある人は芸人になり、ある人は学者になる。そして、ある人たちは医療福祉労働者となって国民のQOLを高める活動に従事しながら、マクロには購買力を担う重要な経済要素として国民経済の中で存在することになる。

将来の介護労働・医療福祉需要

将来の介護労働者の規模は、2018年度334万人を基準にすると、2025年では1.2倍、2040年では1.5倍も必要と見込まれている。この間、人口の減少を反映して就業者全体が減るため、介護労働者を就業者数の割合で見ると、2018年度5.1%から、2025年度6.4%、2040年度8.9%と高まっていく。医療福祉全体の就業者では、2018年度12.5%、2025年度14.7%、2040年度18.8%となる。

図 12040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）



出所：内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 2018年5月21日

今、懸念されることの一つは、医療福祉にそれほどのマンパワーを吸収して、国民経済は大丈夫なのか？

かつて、財ではなくサービスが増えていった国民経済は大丈夫なのか？ と問いを立てていった人たちが、別段問題はないどころか、サービス産業の拡大こそが国民経済の成長、国民生活の向上を支えていくことになると考えていったように、今後、労働力が医療福祉にシフトしていったとしても、それ自体に問題はない。

いやむしろ、一方で、将来はAIにより雇用が失われるとまことしやかに言われ、直近では新型コロナウイルス感染症の拡大の中で交通・観光、宿泊・飲食業界をはじめとして労働需要が大幅に減少し、将来的にも国内での需要構造が大きく変化して、元に戻らないだろうと考えられている。その中、医療福祉のように、いずれは、労働力を吸収してくれる巨大な労働市場がこの国には存在しているということは、幸運であるとさえ言える。

AIが雇用を奪うという流行（はや）りの話の中、その観点から、総需要の衰退が想定されて、これを解決する策としてベーシックインカムを言う者も大勢いる。日本のIT長者たち、アメリカのシリコンバレーの成功者たちが、独占的に利益を得ている自らを省み、これでは消費者がいなくなってしまうと心配してベーシックインカムを言うのも、そうし

た理由からである。彼らが消費者がいなくなる未来を憂う観点は、20世紀はじめに、安価な製品を大量生産しつつ労働者の高賃金を維持する「フォーディズム」を創ったヘンリー・フォードの次のような心配と、同じ現象を、逆の観点からみたものであろう。

雇用の削減とか賃金カットによる国家利益などという言葉をよく耳にする。賃金カットは結局購買力を低下させ、国内市場、国内需要にブレーキをかけることになるのだが、なぜそれが国家利益になるのだろうか。

我が社が本当に発展しだしたのは、1914年に日給を2ドルから5ドルに引き上げ、最低賃金を定めてからであり、それによって従業員の購買力は増加し、他社の製品を買う力もますます向上していった。わが国が繁栄する背景には、高い賃金を払い製品価格を下げて、大衆の購買力を向上させるという考え方がある。これは我が社の基本的な考え方であり、我々はこれを賃金指向と呼ぶ。

だが、いまはヘンリー・フォードはいない。しかしながら、社会的に確実に大きな意義を持っている医療福祉産業に従事してもらって、その意義ある活動に対して、あたかも参加型所得のように安定した所得をしっかりと社会が準備することはできる。それは需要サイドから見ればマクロ経済には不可欠な政策とも言える。そして、将来の総需要の衰退を憂うベーシックインカム論者が言う問題解決のひとつの策ともなる。

ただ、そこで次に問いたくなるのが、介護労働市場が多くの労働力を吸収するほどに、はたして魅力的な労働条件を提示することができるのかということである。このあたりを考えるためには、医療、介護に関する制度をいかに設計するかの理念の問題に触れざるを得なくなる。

非情な市場と対峙する助け合いを形にした制度

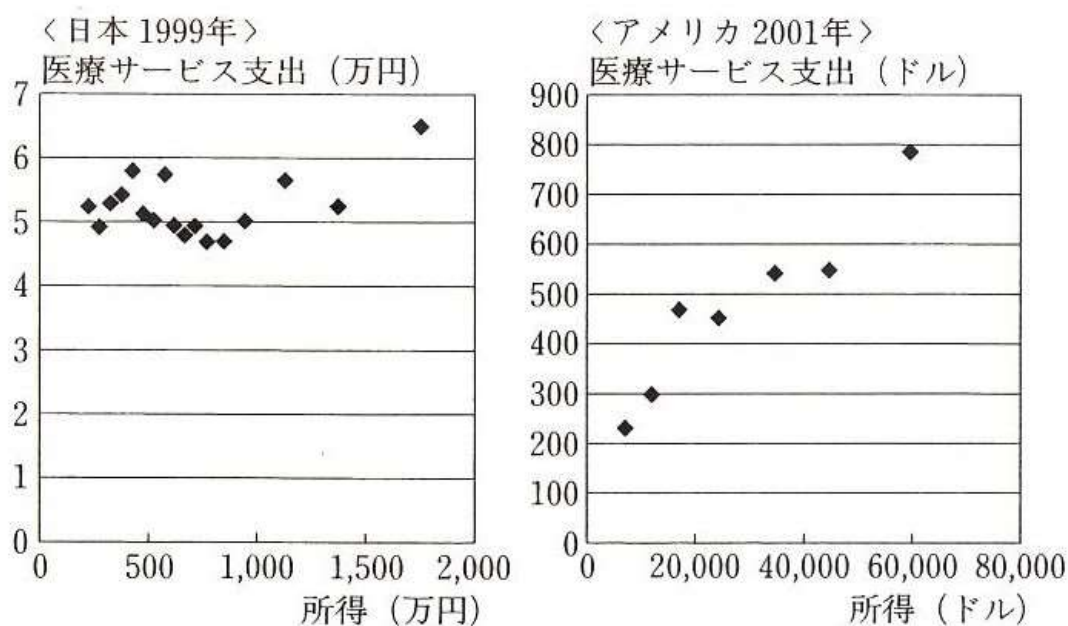
現代の我々が生きている福祉国家にあっては、人々が不幸せなときにはどうしても必要となる基礎的な財・サービスや、子どもという、本人達の経済的責任、意思決定の責任を問うことが難しい人たちが必要とする基礎的な財・サービスについては、できるだけ彼らの必要性に基づいて利用できるようにすることを目的とした制度が準備されている。前者の代表例が、医療・介護であり、後者の例として保育・教育などである。

市場というのは需要にしか対応せず、需要とは支払い能力に裏付けされた必要のことである。家計が財・サービス消費の必要を感じていても、支払い能力がなければそれらを利用する権利を市場から与えてもらうことはできない。つまりは、市場は非情である。

市場に載せるかどうかというのは、その財・サービスを必要に応じて利用できるようにするかどうかの判断をすることである。市場に主に頼る社会にあっても、所得や資産に基づく支払能力だけに依存しないで、ある特別な財・サービスについては、これを市場から外し、必要（ニーズ）に応じて利用できる機会を平等に保障する方針を「特殊平等主義」と呼ぶこともある。宇沢弘文先生の「社会的共通資本」にもそうした資本を必要に応じて利用できるようにするという考え方が含まれている。

これを視覚的に描かれたグラフがあるので紹介しておく――横軸に家計所得を取り、縦軸に支払った医療費を取ると、皆保険制度を持つ日本は、所得と関係なく平等に医療を利用していることが分かる。

図 2 所得と医療サービス支出の日米比較



出所：鈴木玲子(2004)「医療分野の規制緩和――混合診療解禁による市場拡大効果」八代尚宏／日本経済研究センター編『新市場創造への総合戦略（規制改革で経済活性化を）』

このグラフを作った研究者たちは、次のように、このグラフを読んでいた。

家計と所得の医療サービス支出の関係をみると、わが国では所得と支出額はほぼ無相関であり、低所得者世帯も高所得者世帯も医療サービス支出額はほぼ同じである。このことから、高所得者の医療ニーズが満たされていない可能性が大きい。一方、アメリカでは所得と医療サービスの相関は高い。所得に応じて国民は多様な医療サー

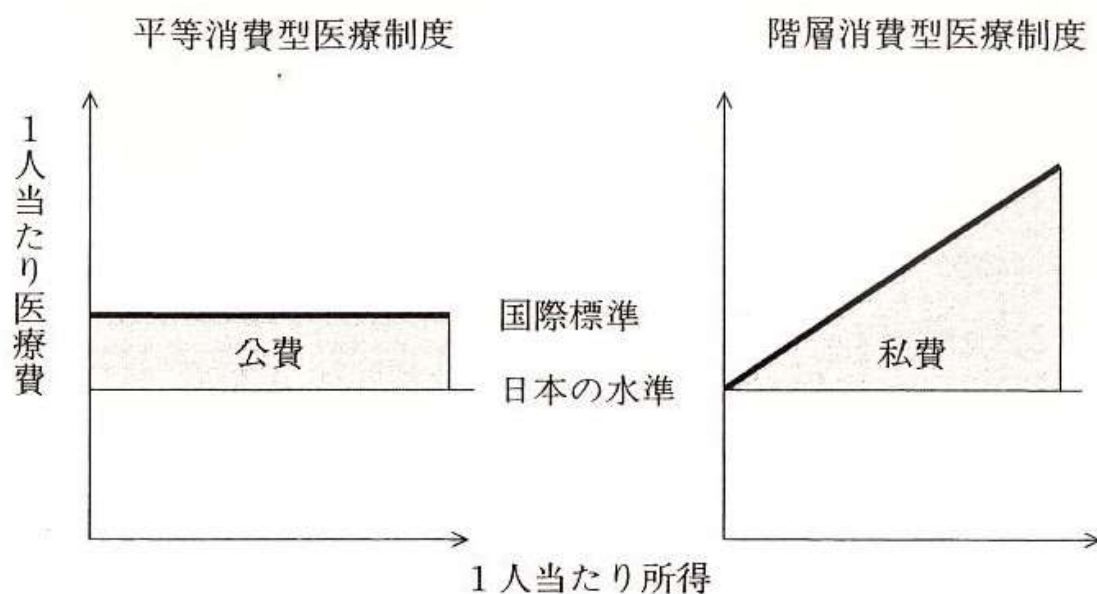
ビスを購入していることを示唆する¹* 1。

このグラフを作ったのは、ゆえにアメリカのようにするべしと言いたかったのであろう。だが、このグラフは別の見方もできる。私は、2006年に次のように書いていた。

このことから、皆保険下の日本では医療の平等消費が実現されているのに、国民全般を対象とした医療保障制度をもたないアメリカでは、医療が階層消費化している。…いずれのほうか、自分の価値観に合う事実の読み取りであるのかを、読者は各自で考えてほしい。『事実』は価値判断とは独立に存在し得ない側面をもつことも、理解してもらえればと思う²。

医療に投入する社会保険料や税を増やせば、必要に応じて利用できるという特殊平等主義を維持しながら、市場とは切り離れた助け合いの制度としたまま消費量を増やすことができる。ただ、それだけのことである。市場に載せなければ需要が増えないわけではない。

図 3 助け合いを制度化するという政府の利用価値



出所：『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』103頁

¹ 八代尚宏編／鈴木玲子(2004)『新市場創造への総合戦略(規制改革で経済活性化を)』286頁

² 権丈(2006)『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』102頁

介護と財政

そして介護においても、医療ほどではなくとも、支払い能力ではなく必要に応じて利用できるようにしようというのであれば、税・社会保険料を負担能力に応じてみんなで負担して、必要になった人が利用できる助け合い支え合いの仕組みを展開していくしか方法はない。

介護の財源調達については、「子育て支援連帯基金」という、年金保険、医療保険、介護保険など各種社会保険が、自らの制度の持続可能性を高め、将来の給付水準を高め守るために、年金の受給者をも含めて、連帯の理念の下に「子育て支援連帯基金」に資金を拠出する構想を考えてきた。

今のままでは、社会保険の中でも介護保険の40歳未満の現役期のみが、この連帯基金に関わらないことになる。それは不自然であるため、介護保険は、子育て支援連帯基金の創設とセットにして、20歳まで被保険者年齢をさげる——そういう構想である。

図4 子育て支援連帯基金

- 年金保険、医療保険、介護保険という、主に人の生涯の高齢期の支出を(社会)保険の手段で賄っている制度が、自らの制度における持続可能性、将来の給付水準を高めるために次世代育成支援連帯基金(子育て支援連帯基金)に拠出し、この基金がこども子育て制度を支える。



出所：権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』69頁。

今後、この国で確実に必要と利用が伸びるために、当然、雇用が増えると見込まれる介護——この部門への資金投入を絞ったままでいると、彼ら働く人たちの購買力の側面から見ればマクロとしての経済規模への寄与が期待できず、所得が低いゆえの購買力の低さが、国民経済の需要面から成長への足枷となっていく——マルサスやケインズが心配したことである。

いま、財源がないからと撤退戦を繰り返している介護保険の未来には、公的な財源を広く国民に協力してもらうことにより、適正な料金を払い、国民経済の成長への寄与を果たすか、介護に追加的な財源調達をすることを避けて助け合い支え合いの仕組みを諦め、非情な市場と個々の家族の負担に任せていくか——そういう選択肢が我々の目の前にある。助け合いの制度で国民の生活問題を解決するためだけではなく、マクロ的な国民経済全体のためにも、介護保険にわたくしがどちらを望ましいと思っているのかは言うまでもない。

追記Ⅰ

様々な引用カ所の出所は、『ちょっと気になる医療と介護 増補版』の「第1章 働くことの意味とサービス経済の意味」を参照されたい。また、国民経済における需要の重要性については『ちょっと気になる政策思想』の「第1章 社会保障政策の政治経済学——アダム・スミスから、いわゆる‘こども保険’まで」をご笑覧あれ。

追記Ⅱ

文中、「農業や工業の生産物を分子に置いた物的な労働生産性」、「第1次、第2次産業において物的生産性が高まれば」とありました。意味がよく分からないという人のために、この医療と介護2040の前身、医療と介護Nextに、編集者に頼まれて書いていた次を紹介しておきます。「[生産性って、なに？——物的生産性と付加価値生産性は全く違うもの](#)」『医療と介護Next2019年秋増刊』